

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和5年度 恵庭市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和6年7月4日から8月31日まで

3. 審査の実施場所

第2庁舎大会議室

4. 審査のため提出された書類

令和5年度恵庭市下水道事業	事業報告書
令和5年度恵庭市下水道事業	決算報告書
令和5年度恵庭市下水道事業	損益計算書
令和5年度恵庭市下水道事業	剰余金計算書
令和5年度恵庭市下水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和5年度恵庭市下水道事業	貸借対照表
令和5年度恵庭市下水道事業	財務諸表附属明細書

5. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、下水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

6. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(93頁)】

令和5年度の下水道事業は、恵庭市下水道ビジョン・経営戦略等に基づき、計画的な施設の改築更新や資源の有効活用の推進により、安定的、効率的な経営を進めている。

施設整備では、汚水管を2,478.7m新設、雨水管を191.5m新設、汚水管を32.5m更生したほか、民間開発行為にて雨水管213.1m、汚水管208.3mが整備され、受贈した。また、個別排水処理施設は合併処理浄化槽1基を新設した。

下水道普及状況は、処理区域内人口は68,448人で前年度比36人の増、普及率（行政区内人口に対する処理区域内人口の割合）は97.8%、水洗便所設置済人口は68,344人で、水洗化率は99.8%である。

施設の利用状況は、晴天時現在処理能力1日47,500 m^3 （前年度同数）に対し、晴天時現在最大処理水量は1日36,812 m^3 （前年度36,118 m^3 ）、最大稼働率は77.5%（前年度76.0%）となっており、施設利用率（現在晴天時平均処理水量28,553 m^3 /日を晴天時現在処理能力で除した数値）は60.1%（前年度60.3%）となっている。

また、年間汚水等処理水量10,507,049 m^3 と年間雨水処理水量867,785 m^3 を合算した年間総処理水量は10,933,448 m^3 となり、年間有収水量は7,712,426 m^3 （前年度比15,374 m^3 増）となった。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(94～95・99頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額28億5,129万2千円に対し、決算額27億9,183万1千円（執行率97.9%）、差引き5,946万1千円の減少となっている。その主なものは、雨水処理負担金、補助金、他会計負担金、雑収益である。

収益的支出は、予算現額27億4,577万円に対し、決算額26億5,397万5千円（執行率96.7%）、差引き9,179万5千円（繰越を含む）の不用額が生じ、その主なものは、管渠費、処理場費、消費税及び地方消費税である。

なお、下水道使用料の収納率は、水道事業会計での預り金を収納済とした場合、現年度分97.2%、過年度分98.1%で、前年度と比較して、現年度分は1.0ポイントの低下、過年度分は増減なしである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額12億834万4千円に対し、決算額8億8,073万円（執行率72.9%）、差引き3億2,761万4千円減少となっている。その主なものは、企業債と補助金の減少によるものである。

資本的支出は、予算現額20億3,617万8千円に対し、決算額16億6,388万2千円（執行率81.7%）、差引き3億7,229万6千円の不用額が生じ、その主なものは、公共下水道

整備費、個別排水処理施設整備費である。

なお、資本的収支不足額 7 億 8,315 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,588 万 1 千円、減債積立金処分量 1 億 3,552 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 174 万 9 千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(97頁)】

総収益は 26 億 7,678 万 9 千円、総費用は 25 億 8,481 万 3 千円であり、当年度純利益は 9,197 万 6 千円を計上しており、前年度と比較して 4,354 万 7 千円の減少となっている。

営業収益は 16 億 122 万 6 千円で、前年度と比較して 1,015 万 7 千円減少している。その内下水道使用料は 10 億 1,896 万 1 千円で、前年度と比較して 602 万 6 千円増加し、その他営業収益は 51 万 1 千円で、前年度と比較して 1,549 万 5 千円減少している。

営業費用は 23 億 8,897 万 7 千円で、前年度と比較して 6,312 万 1 千円増加している。その主なものは、処理場費 5,687 万 7 千円の増加である。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(98頁)】

（1）資産について

令和 5 年度における総資産額は 321 億 9,326 万 5 千円であり、固定資産は 298 億 9,829 万 9 千円（構成比 92.9%）、流動資産は 22 億 9,496 万 6 千円（構成比 7.1%）となっている。

固定資産は、主に有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）が減少し、前年度と比較して全体で 8 億 1,292 万 2 千円減少している。

流動資産は、主に現金預金が増加し、前年度と比較して全体で 1 億 8,209 万円増加している。

（2）負債及び資本について

令和 5 年度における負債・資本の総額は 321 億 9,326 万 5 千円であり、その内訳は負債が 271 億 2,080 万 5 千円（構成比 84.3%）、資本が 50 億 7,246 万円（構成比 15.7%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が 1 年以降に到来するもの）等の固定負債 116 億 8,368 万 5 千円、企業債（償還期限が 1 年未満のもの）や未払金等の流動負債 11 億 7,153 万 4 千円、長期前受金等の繰延収益 142 億 6,558 万 7 千円で、負債全体は前年度と比較して 8 億 1,783 万 6 千円減少している。

資本の内訳は、資本金 46 億 2,000 万 9 千円、剰余金 4 億 5,245 万 1 千円で、資本全体は前年度と比較して 1 億 8,700 万 4 千円の増加となった。

（3）キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施によって発生する現金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 3,549 万 8 千円増加し、9 億 4,117 万 6 千円となっている。その主なものは、未収金の減少と未払金の増加によるもので

ある。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動によって発生する現金の増減を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億1,396万9千円投資活動を抑制し△4億5,985万9千円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出であり前年度と比較して1億7,414万7千円支出を抑制している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による現金の増減を表している。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して9,480万7千円減少し、△2億5,564万4千円となっている。その主なものは、建設改良企業債による収入（借入）が減少したことと一般会計からの出資金による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、資金期首残高より2億2,567万3千円の増加となり、資金期末残高は21億4,088万2千円となっている。キャッシュ・フローの比較は次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	941,176,224	905,677,752	35,498,472
当年度純利益	91,975,838	135,522,744	△43,546,906
減価償却費	1,553,839,083	1,550,913,426	2,925,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△542,241	△723,970	181,729
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△180,423	818,289	△998,712
長期前受金戻入額	△825,469,865	△829,697,891	4,228,026
受取利息及び受取配当金	△564,965	△429,463	△135,502
支払利息	130,781,810	135,402,465	△4,620,655
固定資産除却損	1,975,386	7,167,904	△5,192,518
未収金の増減額(△は増加)	43,680,973	20,543,186	23,137,787
未払金の増減額(△は減少)	88,702,497	△12,568,709	101,271,206
未払費用の増減額(△は減少)	6,281,056	△121,221	6,402,277
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△9,781,470	△16,627,358	6,845,888
その他資産負債の増減額(△は減少)	△9,304,610	50,451,352	△59,755,962
小計	1,071,393,069	1,040,650,754	30,742,315
利息及び配当金の受取額	564,965	429,463	135,502
利息の支払額	△130,781,810	△135,402,465	4,620,655
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,859,029	△573,827,641	113,968,612
固定資産の取得による支出	△708,761,309	△882,908,601	174,147,292
国庫補助金による収入	248,421,000	308,550,000	△60,129,000
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
受益者負担・分担金による収入	481,280	530,960	△49,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,644,187	△160,837,197	△94,806,990
建設改良企業債による収入	536,800,000	662,100,000	△125,300,000
一般会計からの出資金による収入	95,027,843	108,881,252	△13,853,409
建設改良企業債の償還による支出	△887,472,030	△931,818,449	44,346,419
資金増減額	225,673,008	171,012,914	54,660,094
資金期首残高	1,915,208,638	1,744,195,724	171,012,914
資金期末残高	2,140,881,646	1,915,208,638	225,673,008

(消費税抜き)

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

令和5年度の下水道事業は、令和4年3月に策定された「恵庭市下水道ビジョン・経営戦略」における基本理念や基本目標に沿って、計画的な施設の改築更新や施設の有効利用を推進している。

令和5年度は、水環境の保全を目的とした分流化、浸水対策を目的とした雨水整備、老朽化対策や地震対策を目的とした管渠及び終末処理場の改築更新などの建設事業や下水終末処理場施設の耐震診断などを実施し、安定的で効率的な事業経営に寄与している。

水洗化率は前年度と同じ99.8%であった。

(2) 経営成績について

令和5年度の収益合計26億7,678万9千円に対し、主たる事業である営業収益が16億122万6千円で59.8%を占める。一方費用合計は25億8,481万3千円となり、そのうち営業費用が23億8,897万7千円で92.4%を占める。この収益と費用の大部分を占める営業収益と営業費用であるが、営業収益より営業費用の金額が大きく、また当年度純利益が9,197万6千円あるものの、直近3年間の推移でみると低下傾向にある。

※損益計算書より (単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
収益	営業収益	1,601,226,353	1,611,383,253	1,606,268,518
	営業外収益	1,075,561,636	1,050,643,861	1,039,793,612
	特別利益	1,327	19,972	39,654,924
	合計	2,676,789,316	2,662,047,086	2,685,717,054
費用	営業費用	2,388,977,154	2,325,855,989	2,255,488,393
	営業外費用	195,323,807	200,317,813	211,739,793
	特別損失	512,517	350,540	573,747
	合計	2,584,813,478	2,526,524,342	2,467,801,933
利益	当年度純利益	91,975,838	135,522,744	217,915,121
	その他未処分利益剰余金変動額	135,522,744	217,915,121	178,251,121
	合計(当年度未処分利益剰余金)	227,498,582	353,437,865	396,166,242

(消費税抜き)

(3) 財政状態について

令和5年度の恵庭市下水道事業会計でみると、資産の部合計321億9,326万5千円中、固定資産が298億9,829万9千円で92.9%を占める。一方、負債の部と資本の部についてであるが、負債の部・資本の部に占める負債の割合は84.2%となり資本の割合は15.8%と負債の割合が高い状態ではあるものの直近3年間の推移では負債の合計額が減少、資本の

合計額が増加している。また、固定資産は直近3年間の推移では減少しており、固定負債についても減少している。

※貸借対照表より (単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産の部	固定資産	29,898,298,853	30,711,220,543	31,361,492,194
	流動資産	2,294,966,286	2,112,876,514	2,002,249,230
	合計	32,193,265,139	32,824,097,057	33,363,741,424
負債の部	固定負債	11,683,684,650	12,038,013,334	12,263,385,364
	流動負債	1,171,533,608	1,082,822,938	1,129,156,060
	繰延収益	14,265,586,546	14,817,804,131	15,330,147,342
	合計	27,120,804,804	27,938,640,403	28,722,688,766
資本の部	資本金	4,620,008,870	4,307,065,906	4,019,933,533
	剰余金	452,451,465	578,390,748	621,119,125
	合計	5,072,460,335	4,885,456,654	4,641,052,658

(消費税抜き)

(4) 資金状況について

令和5年度の資金状況について、まず期首における資金残高が19億1,520万9千円あり、事業期間中に業務活動で9億4,117万6千円現預金が増加し、投資活動で4億5,985万9千円減少、財務活動で2億5,564万4千円減少し、結果として資金期末残高が21億4,088万2千円となり現預金は資金期首残高と比較して2億2,567万3千円増となった。

各キャッシュフローの直近3年間の推移についてみると、業務活動キャッシュフローについては順調に増加しており安定的な収入を確保している。投資活動については令和5年度は前年度と比較して約1億1,396万9千円投資額を抑制している。財務活動については直近3年間全てマイナスとなっており借入額より返済額が上回っている。また、令和3年度から令和5年度にかけて資金増減額は増加傾向にあり、資金期末残高も増加している。

※キャッシュ・フロー計算書より (単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動キャッシュフロー	941,176,224	905,677,752	886,733,989
投資活動キャッシュフロー	△459,859,029	△573,827,641	△547,392,540
財務活動キャッシュフロー	△255,644,187	△160,837,197	△264,921,159
資金増減額	225,673,008	171,012,914	74,420,290
資金期首残高	1,915,208,638	1,744,195,724	1,669,775,434
資金期末残高	2,140,881,646	1,915,208,638	1,744,195,724

(消費税抜き)

(5) その他

下水道経営においては、引き続きバイオガス発電事業や焼却施設と連携した汚泥乾燥施設による有効活用を図りながら効率的な経営に努められ、人件費の抑制や令和3年度に整備した上下水道管路台帳システムにより適切な資産の管理と業務の効率性・正確性の向上に向けて、努められてところでもある。

このことにより、経費回収率は前年度と比べ 2.43 ポイント増の 104.49%と 100%以上を維持している。

今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料は、家事用外有収水量の増により増収となっているが、家事用における減収や、将来的に見込まれる人口減少による下水道使用者の減少などにより、増収は期待できないことも予想される。更に施設の老朽化、耐震化、令和7年度完了を目指している分流化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれており、経営状況の厳しさは続くものと考えられる。

このことから、事業経営にあたっては引き続き「恵庭市下水道ビジョン・経営戦略」を踏まえながら、下水道資源の有効利用、経費の圧縮や下水道使用料の確保に努め、財政運営と財政基盤の強化を図られたい。

今後とも安全で快適な環境の向上を図るとともに、計画的かつ効率的な取組みにより健全経営の維持に努められるよう望むものである。

資料

業務の推移（公共下水道）

資料1

項目	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較	令和3年度	備考
行政区域内人口	人	70,023	70,069	△ 46	70,033	年度末現在
現在処理区域内人口	人	68,448	68,412	36	68,374	
現在水洗便所設置済人口	人	68,344	68,302	42	68,258	
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	99.8	現在水洗便所設置済人口/ 現在処理区域内人口
下水管布設延長	km	675	672	3	669	汚水管 353、雨水管 290 合流管 29
現在処理能力（晴天時）	m ³ /日	47,500	47,500	0	47,500	
現在最大処理水量（晴天時）	m ³ /日	36,812	36,118	694	35,205	
現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	28,553	28,635	△ 82	27,958	
最大稼働率	%	77.5	76.0	1.5	74.1	現在最大処理水量（晴天時）/ 現在処理能力晴天時
終末処理場施設利用率	%	60.1	60.3	△ 0.2	58.9	現在晴天時平均処理水量/ 現在処理能力晴天時
年間総処理水量	m ³	10,933,448	11,374,834	△ 441,386	10,947,125	雨水処理水量 871,042 汚水処理水量 10,062,406
年間有収水量	m ³	7,712,426	7,697,052	15,374	7,581,109	
年間濃縮汚泥量	m ³	56,326	65,087	△ 8,761	72,371	
職員数	人	15	14	1	15	
損益勘定所属職員数	人	9	8	1	9	
資本勘定所属職員数	人	6	6	0	6	

業務の推移（個別排水事業）

項目	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較	令和3年度	備考
1. 普及状況						
現在処理区域内人口	人	1,533	1,607	△ 74	1,616	
合併処理浄化槽設置済人口	人	1,006	1,008	△ 2	1,016	
普及率	%	65.6	62.7	2.9	62.9	合併処理浄化槽設置済人口/ 現在処理区域内人口
2. 浄化槽						
浄化槽設置基数	基	316	320	△ 4	319	
計画処理能力	m ³ /日	516	516	0	516	
現在平均処理水量	m ³ /日	183	184	△ 1	191	
年間総処理水量	m ³	66,665	67,184	△ 519	69,875	
年間有収水量	m ³	66,665	67,184	△ 519	69,875	

予算決算比較表

資料2

1 収益の収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和5年度				令和4年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,721,493,000	1,709,840,037	99.3	△ 11,652,963	1,719,149,475	△ 9,309,438
(1) 下水道使用料	1,122,006,000	1,120,797,456	99.9	△ 1,208,544	1,114,168,208	6,629,248
(2) 雨水処理負担金	520,878,000	513,984,981	98.7	△ 6,893,019	517,117,740	△ 3,132,759
(3) 受託事業収益	77,994,000	74,547,000	95.6	△ 3,447,000	71,857,500	2,689,500
(4) その他営業収益	615,000	510,600	83.0	△ 104,400	16,006,027	△ 15,495,427
2. 営業外収益	1,129,799,000	1,081,989,761	95.8	△ 47,809,239	1,057,170,523	24,819,238
(1) 受取利息及び配当金	369,000	564,965	153.1	195,965	429,463	135,502
(2) 補助金	45,800,000	38,080,000	83.1	△ 7,720,000	22,300,000	15,780,000
(3) 他会計補助金	23,267,000	22,429,700	96.4	△ 837,300	47,689,791	△ 25,260,091
(4) 他会計負担金	150,901,000	116,670,802	77.3	△ 34,230,198	75,568,974	41,101,828
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0.0	0	0	0
(6) 長期前受金戻入	826,628,000	825,469,865	99.9	△ 1,158,135	829,697,891	△ 4,228,026
(7) 雑収益	82,834,000	78,774,429	95.1	△ 4,059,571	81,484,404	△ 2,709,975
3. 特別利益	0	1,459	皆増	1,459	21,948	△ 20,489
(1) 固定資産売却益	0	0	—	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	1,459	皆増	1,459	21,948	△ 20,489
合計	2,851,292,000	2,791,831,257	97.9	△ 59,460,743	2,776,341,946	15,489,311

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和5年度				令和4年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	2,532,664,000	2,461,533,959	97.2	71,130,041	2,392,806,733	68,727,226
(1) 管渠費	134,356,196	126,607,999	94.2	7,748,197	126,304,593	303,406
(2) 処理場費	593,983,955	546,456,782	92.0	47,527,173	483,747,542	62,709,240
(3) 個別排水処理費	32,252,000	28,743,497	89.1	3,508,503	26,641,574	2,101,923
(4) 水質規制費	4,136,000	2,970,000	71.8	1,166,000	2,755,801	214,199
(5) 水洗化促進費	8,195,349	8,080,678	98.6	114,671	7,647,049	433,629
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	74,318,000	70,997,329	95.5	3,320,671	68,436,792	2,560,537
(7) 業務費	57,101,000	54,010,124	94.6	3,090,876	54,227,998	△ 217,874
(8) 総係費	70,587,500	67,523,081	95.7	3,064,419	64,414,054	3,109,027
(9) 減価償却費	1,556,016,000	1,553,839,083	99.9	2,176,917	1,550,913,426	2,925,657
(10) 資産減耗費	1,718,000	2,305,386	134.2	△ 587,386	7,717,904	△ 5,412,518
2. 営業外費用	210,096,000	191,928,195	91.4	18,167,805	189,858,606	2,069,589
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,738,000	130,781,810	98.5	1,956,190	135,402,465	△ 4,620,655
(2) 消費税及び地方消費税	28,042,000	14,573,700	52.0	13,468,300	7,300,400	7,273,300
(3) 長期前払消費税等償却	12,195,000	11,986,641	98.3	208,359	10,624,070	1,362,571
(4) 雑支出	37,121,000	34,586,044	93.2	2,534,956	36,531,671	△ 1,945,627
3. 特別損失	1,010,000	512,517	50.7	497,483	350,540	161,977
(1) 固定資産売却損	10,000	0	0.0	10,000	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,000,000	512,517	51.3	487,483	350,540	161,977
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,745,770,000	2,653,974,671	96.7	91,795,329	2,583,015,879	70,958,792

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	令和5年度				令和4年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	750,000,000	536,800,000	71.6	△ 213,200,000	662,100,000	△ 125,300,000
2. 補助金	356,701,000	248,421,000	69.6	△ 108,280,000	308,550,000	△ 60,129,000
3. 他会計出資金	95,950,000	95,027,843	99.0	△ 922,157	108,881,252	△ 13,853,409
4. 負担金	3,200,000	316,280	9.9	△ 2,883,720	0	316,280
5. 分担金	2,233,000	165,000	7.4	△ 2,068,000	530,960	△ 365,960
6. 水洗化貸付事業 収入	260,000	0	0.0	△ 260,000	0	0
合計	1,208,344,000	880,730,123	72.9	△ 327,613,877	1,080,062,212	△ 199,332,089

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和5年度				令和4年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	1,146,444,000	776,410,168	67.7	370,033,832	967,963,352	△ 191,553,184
(1) 公共下水道整備 費	1,121,741,812	772,427,080	68.9	349,314,732	963,838,352	△ 191,411,272
(2) 個別排水処理 施設整備費	22,330,000	1,650,000	7.4	20,680,000	4,125,000	△ 2,475,000
(3) 固定資産購入費	2,372,188	2,333,088	98.4	39,100	0	2,333,088
2. 企業債償還金	887,474,000	887,472,030	100.0	1,970	931,818,449	△ 44,346,419
3. 水洗化貸付事業費	260,000	0	0.0	260,000	0	0
4. 返還金	0	0	-	0	0	0
5. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,036,178,000	1,663,882,198	81.7	372,295,802	1,899,781,801	△ 235,899,603

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度比較増減
総収益 (A)	2,676,789,316	100.0	2,662,047,086	14,742,230
1. 営業収益	1,601,226,353	59.8	1,611,383,253	△ 10,156,900
(1) 下水道使用料	1,018,960,772	38.1	1,012,934,486	6,026,286
(2) 雨水処理負担金	513,984,981	19.2	517,117,740	△ 3,132,759
(3) 受託事業収益	67,770,000	2.5	65,325,000	2,445,000
(4) その他営業収益	510,600	0.0	16,006,027	△ 15,495,427
2. 営業外収益	1,075,561,636	40.2	1,050,643,861	24,917,775
(1) 受取利息及び配当金	564,965	0.0	429,463	135,502
(2) 補助金	38,080,000	1.4	22,300,000	15,780,000
(3) 他会計補助金	22,429,700	0.8	47,689,791	△ 25,260,091
(4) 他会計負担金	116,670,802	4.4	75,568,974	41,101,828
(5) 長期前受金戻入	825,469,865	30.9	829,697,891	△ 4,228,026
(6) 雑収益	72,346,304	2.7	74,957,742	△ 2,611,438
3. 特別利益	1,327	0.0	19,972	△ 18,645
(1) 過年度損益修正益	1,327	0.0	19,972	△ 18,645

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度比較増減
総費用 (B)	2,584,813,478	100.0	2,526,524,342	58,289,136
1. 営業費用	2,388,977,154	92.4	2,325,855,989	63,121,165
(1) 管渠費	116,216,561	4.5	115,159,214	1,057,347
(2) 処理場費	497,551,237	19.3	440,673,757	56,877,480
(3) 個別排水処理費	26,349,398	1.0	24,446,378	1,903,020
(4) 水質規制費	2,700,000	0.1	2,505,274	194,726
(5) 水洗化促進費	8,080,678	0.3	7,647,049	433,629
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	64,543,028	2.5	62,215,270	2,327,758
(7) 業務費	50,238,193	1.9	50,574,083	△ 335,890
(8) 総係費	67,183,590	2.6	64,053,634	3,129,956
(9) 減価償却費	1,553,839,083	60.1	1,550,913,426	2,925,657
(10) 資産減耗費	2,275,386	0.1	7,667,904	△ 5,392,518
2. 営業外費用	195,323,807	7.6	200,317,813	△ 4,994,006
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,781,810	5.1	135,402,465	△ 4,620,655
(2) 長期前払消費税等償却	11,986,641	0.5	10,624,070	1,362,571
(3) 雑支出	52,555,356	2.0	54,291,278	△ 1,735,922
3. 特別損失	512,517	0.0	350,540	161,977
(1) 過年度損益修正損	512,517	0.0	350,540	161,977
当年度純利益 (A) - (B)	91,975,838	-	135,522,744	△ 43,546,906
その他未処分利益剰余金変動額	135,522,744	-	217,915,121	△ 82,392,377
当年度未処分利益剰余金	227,498,582	-	353,437,865	△ 125,939,283

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度比較増減
資産合計	32,193,265,139	100.0	32,824,097,057	△ 630,831,918
1. 固定資産	29,898,298,853	92.9	30,711,220,543	△ 812,921,690
(1) 有形固定資産	29,607,529,449	92.0	30,426,679,789	△ 819,150,340
イ 土地	521,248,054	1.6	520,475,866	772,188
ロ 建物	966,634,421	3.1	1,013,155,827	△ 46,521,406
ハ 構築物	23,194,039,142	72.0	23,758,593,208	△ 564,554,066
ニ 機械及び装置	4,658,651,371	14.5	5,090,088,449	△ 431,437,078
ホ 車両運搬具	98,360	0.0	98,360	0
ヘ 工具、器具及び備品	6,405,627	0.0	5,802,309	603,318
ト 建設仮勘定	260,452,474	0.8	38,465,770	221,986,704
(2) 無形固定資産	92,491,949	0.3	96,044,769	△ 3,552,820
イ 土地利用権	4,517,423	0.0	4,517,423	0
ロ 施設利用権	82,951,303	0.3	84,880,403	△ 1,929,100
ハ 電話加入権	423,103	0.0	423,103	0
ニ ソフトウェア	4,600,120	0.0	6,223,840	△ 1,623,720
(3) 投資その他の資産	198,277,455	0.6	188,495,985	9,781,470
長期前払消費税等	198,277,455	0.6	188,495,985	9,781,470
2. 流動資産	2,294,966,286	7.1	2,112,876,514	182,089,772
(1) 現金預金	2,140,881,646	6.6	1,915,208,638	225,673,008
(2) 未収金	154,084,640	0.5	197,667,876	△ 43,583,236
(3) 前払金	0	0.0	0	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度比較増減
負債・資本合計	32,193,265,139	100.0	32,824,097,057	△ 630,831,918
1. 固定負債	11,683,684,650	36.3	12,038,013,334	△ 354,328,684
(1) 企業債	11,683,684,650	36.3	12,038,013,334	△ 354,328,684
2. 流動負債	1,171,533,608	3.7	1,082,822,938	88,710,670
(1) 企業債	891,128,684	2.8	887,472,030	3,656,654
(2) 未払金	243,928,469	0.8	155,225,972	88,702,497
(3) 未払費用	7,078,501	0.0	797,445	6,281,056
(4) 引当金	7,031,800	0.0	7,212,223	△ 180,423
(5) 預り金	22,366,154	0.1	32,115,268	△ 9,749,114
3. 繰延収益	14,265,586,546	44.3	14,817,804,131	△ 552,217,585
(1) 長期前受金	23,403,244,447	72.7	23,233,917,269	169,327,178
イ 受贈財産評価額	5,750,206,803	17.9	5,725,856,803	24,350,000
ロ 補助金	15,557,592,614	48.3	15,412,560,161	145,032,453
ハ 負担金・分担金	2,095,445,030	6.5	2,095,500,305	△ 55,275
(2) 長期前受金仮勘定	119,406,293	0.4	17,559,840	101,846,453
(3) 長期前受金収益化累計額	△ 9,257,064,194	△ 28.8	△ 8,433,672,978	△ 823,391,216
4. 資本金	4,620,008,870	14.4	4,307,065,906	312,942,964
(1) 資本金	4,620,008,870	14.4	4,307,065,906	312,942,964
5. 剰余金	452,451,465	1.3	578,390,748	△ 125,939,283
(1) 資本剰余金	224,952,883	0.6	224,952,883	0
イ 受贈財産評価額	143,153,322	0.4	143,153,322	0
ロ 補助金	36,780,150	0.1	36,780,150	0
ハ 一般会計繰入金	43,404,071	0.1	43,404,071	0
ニ 保険差益	1,615,340	0.0	1,615,340	0
(2) 利益剰余金	227,498,582	0.7	353,437,865	△ 125,939,283
イ 当年度末処分利益剰余金	227,498,582	0.7	353,437,865	△ 125,939,283

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未 収 金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (B)	
下水道使用料	1,112,465,468	982,481,379	88.3	0	129,984,089	139,063,416	136,367,492	98.1	590,421	2,105,503	132,089,592
個別排水使用料	8,331,988	7,570,155	90.9	0	761,833	814,758	805,608	98.9	9,150	0	761,833
他会計負担金等 (3条)	722,297,060	722,297,060	100.0	0	0	27,841,187	27,841,187	100.0	0	0	0
受託収益	74,547,000	58,495,800	78.5	0	16,051,200	16,914,975	16,914,975	100.0	0	0	16,051,200
手数料	510,600	490,400	96.0	0	20,200	22,600	22,600	100.0	0	0	20,200
国道補助金 (3条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他収益 (3条)	79,339,394	74,713,114	94.2	0	4,626,280	4,795,028	4,795,028	100.0	0	0	4,626,280
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	7,730,800	7,730,800	100.0	0	0	0
企業債	536,800,000	536,800,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国道補助金 (4条)	286,501,000	286,501,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金 (4条)	48,182,420	47,569,623	98.7	0	612,797	0	0	0.0	0	0	612,797
受益者負担金・分担金	443,360	443,360	100.0	0	0	362,375	225,875	62.3	0	136,500	136,500
その他収益 (4条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他戻入 (4条)	99,775	99,775	100.0	0	0	850,000	850,000	100.0	0	0	0
合 計	2,869,518,065	2,717,461,666	94.7	0	152,056,399	198,395,139	195,553,565	98.6	599,571	2,242,003	154,298,402

(消費税込み)

※下水道使用料には破産更正債権等の124,956円および水道事業会計での預り金98,997,259円(現年度)43,970円(過年度)を含み、過年度修正益1,459円と過年度修正損54,499円を含む。

※個別排水使用料には、水道事業会計での預り金605,125円(現年度)を含む。

※水道事業会計での預かり金を収納済とする下水道使用料の収納率は、97.2%(現年度)98.1%(過年度)となり、個別排水使用料の収納率は98.1%(現年度)となる。

經營分析表（下水道）

資料6

分析項目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	60.41	60.41	60.25	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	97.75	97.64	97.63	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	76.65	73.26	75.48	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	103.84	105.63	107.45	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	192.9	193.95	175.69	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	1,115.72	1,136.54	1,165.42	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	104.49	102.06	101.36	(下水道使用料) / (汚水処理費 (公費負担分除く))
9. 汚水処理原価	円	125.51	127.98	127.74	(汚水処理費 (公費負担分除く)) / (年間有収水量)
10. 施設利用率	%	60.11	60.28	58.86	(晴天時1日平均処理水量) / (晴天時現在処理能力)
11. 水洗化率	%	99.85	99.84	99.83	(現在水洗便所設置済人口) / (現在処理区域内人口)
12. 有形固定資産減価償却率	%	37.28	34.30	31.59	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産償却資産の帳簿原価)
13. 管渠老朽化率	%	4.77	3.30	1.85	(耐用年数経過管渠延長) / (下水道布設延長)
14. 管渠改善率	%	0.00	0.00	0.02	(改善 (更新・改良・維持) 管渠延長) / (下水道布設延長)

經營分析表（個別排水）

資料7

分析項目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	17.80	17.80	17.67	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	2.19	2.29	2.31	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	100.00	100.00	100.00	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 經常収支比率	%	89.03	90.84	95.61	(經常収益) / (經常費用)
5. 累積欠損金比率	%	0.00	341.97	282.66	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	458.91	265.75	303.95	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	2,057.45	2,168.66	2,186.70	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	51.13	51.29	53.86	(下水道使用料) / (汚水処理費 (公費負担分除く))
9. 汚水処理原価	円	222.22	220.78	207.81	(汚水処理費 (公費負担分除く)) / (年間有収水量)

経営分析表の解説（下水道事業）

経常収支比率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すもので、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
汚水処理原価	有収水量1 ^m あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもので、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもので、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。